

ダイヤセレクト日本株オープン

追加型投信／国内／株式

ファンドは、特化型運用を行います。

日経平均5万円時代到来！高市政権下で再注目される三菱企業は？

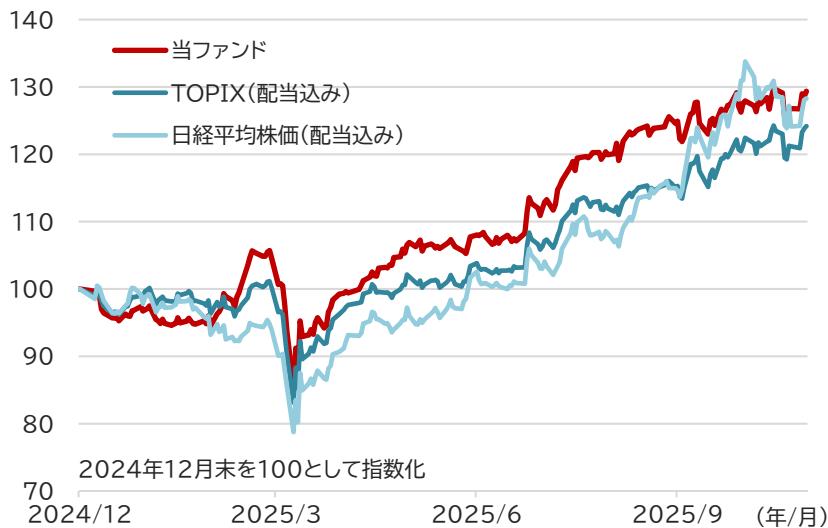
年初来の運用実績 (2024年12月末～2025年11月末)

- ◆ 日本株式(TOPIX(東証株価指数))はトランプ政権の政策に対する不透明感等を背景に年初より上値が重い展開となる中、3月下旬以降、トランプ大統領の関税政策への懸念が高まり、4月上旬に予想を上回る内容の相互関税の詳細が発表されると、日本株式は17%*を超える大幅な下落となりました。
- ◆ その後、相互関税の一部停止が発表されると、株式市場は落ち着きを取り戻し、AI(人工知能)関連銘柄の上昇や米国の利下げ観測、日米通商交渉の合意等を背景に日本株式は上昇して推移しました。
- ◆ 10月に入り自民党総裁選で高市氏が勝利すると、日本株式は急ピッチで上昇し、11月にはAI関連銘柄の調整を背景にやや軟調となる場面もありましたが、11月中旬以降は再度上昇し、高値を更新しました。
- ◆ このような環境下、当ファンドの11月末の基準価額(税引前分配金再投資)は年初来で+29.4%と、TOPIXや日経平均株価を上回るパフォーマンスとなりました。

*TOPIX(配当込み)の2025年3月27日～4月7日の騰落率

当ファンドの運用実績(年初来)

2024年12月末～2025年11月末、日次



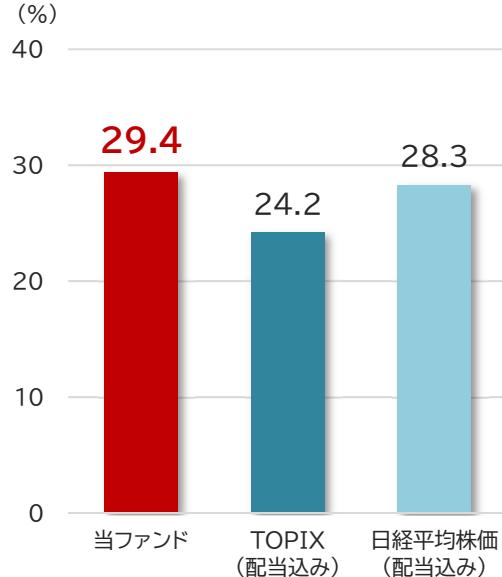
出所:ブルームバーグ

※ 当ファンドの運用実績および年初来騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※ TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

年初来騰落率

2025年11月末時点



5万円をつけた日経平均株価 持続的上昇の条件は？

高市トレードに湧く日本株式市場

- ◆ 2025年10月、自民党の高市氏が第104代内閣総理大臣に選出されました。日本株式は、高市氏が自民党総裁選で勝利した10月4日以降、公明党との連立解消等で軟調となる局面があったものの、概ね一本調子で上昇しました。日経平均株価は月初の4万4千円台から、27日には史上初の5万円を超える月間では16.6%の上昇となりました。
- ◆ 高市政権への期待感が、いわゆる「高市トレード」の原動力となりましたが、足もとでは株式市場の過熱感は一服しており、今後は高市政権の政策内容を見極めるフェーズに移ると思われます。

日経平均株価(終値)の推移

2025年10月1日～2025年11月28日、日次



※ 日経平均株価は、当ファンドのベンチマークではありません。

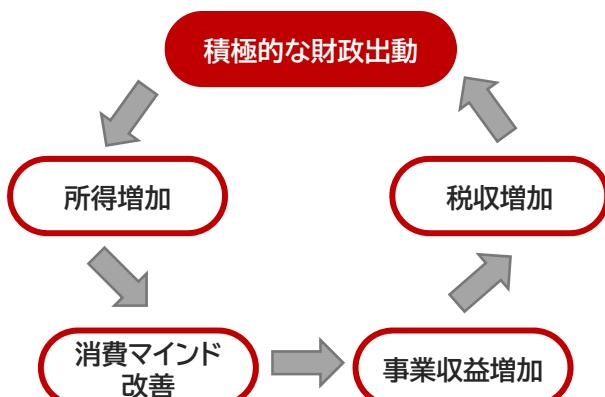
出所:ブルームバーグ

高市政権のめざす経済の好循環

- ◆ 高市首相が「責任ある積極財政」による財政出動を起点として経済の好循環をめざしていることは、株式市場にとって好材料と考えられます。大規模な財政出動により、個人消費や企業業績の底上げ、設備投資の拡大が期待されます。
- ◆ 高市政権は、危機管理投資・成長投資の観点から17分野を重点投資対象として決定しました。政府はこれらの分野へ7.2兆円の予算を計上し、官民連携で成長を促進する見通しで、関連する事業を行う企業の株価上昇を中長期的に後押しするものとみられます。

高市首相のめざす経済の好循環

(イメージ)



日本成長戦略における17の戦略分野

①	AI・半導体	⑩	防災・国土強靭化
②	造船	⑪	創薬・先端医療
③	量子	⑫	フュージョンエネルギー
④	合成生物学・バイオ	⑬	マテリアル(重要鉱物・部素材)
⑤	航空・宇宙	⑭	港湾ロジスティクス
⑥	デジタル・サイバーセキュリティ	⑮	防衛産業
⑦	コンテンツ	⑯	情報通信
⑧	フードテック	⑰	海洋
⑨	資源・エネルギー安全保障・GX		

出所:内閣府、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

「良いインフレ環境」への転換

- ◆ 今後、株価の上昇には、物価と賃金がバランスよく上昇し、消費と企業収益が拡大する「良いインフレ環境」への転換も重要です。
- ◆ 2023年以降の日本株式上昇の背景には、ポストコロナのインフレ定着で企業収益や名目GDP(国内総生産)が押し上げられた構造的な変化がありました。ただし、足もとのインフレは原材料高によるコストプッシュ型インフレの側面が強く、名目賃金は上昇しているものの実質賃金の改善は遅れている状況です。
- ◆ 一方で、この状況には変化の兆しも見られます。少子化等による人手不足を背景に、企業は賃上げや待遇改善を迫られており、これが実質賃金の持続的な上昇につながる可能性があります。

コーポレート・ガバナンス改革

- ◆ 2026年半ばをめざして行われるコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の改訂も見逃せない材料です。
- ◆ 2023年3月の東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請は、企業が資本効率を高める経営へ転換する契機となりました。これにより多くの企業で自社株買いが活発化し、株価上昇の一因となっています。
- ◆ 次回の改訂で金融庁は、過剰な現預金保有について説明責任を求める方針を示しました。これは「株主還元」だけでなく、「成長投資」や「賃上げ」といった形での資金活用を企業に促すもので、企業の資本効率の改善期待を高め、株価にプラスになると見ています。

投資部門別株式売買金額

(買い越し・売り越し)

2023年1月～2025年10月の合計額(単位:兆円)

法人	△ 3.7
うち事業法人	+ 21.5
個人	△ 9.6
海外投資家	+ 10.1
証券会社	△ 0.5

※ 東証プライム市場の売買状況。+は買い越し、△は売り越し

出所:東京証券取引所のデータをもとに東京海上アセットマネジメント作成

名目GDPと日経平均株価の推移

2010年3月末～2025年9月末、四半期

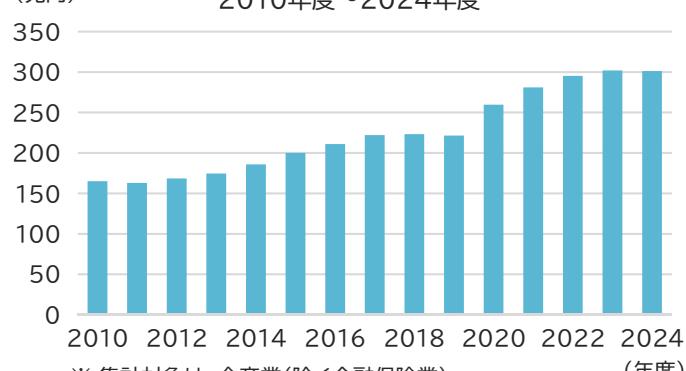


出所:LSEG

企業が保有する現預金の推移

2010年度～2024年度

(兆円)



※ 集計対象は、全産業(除く金融・保険業)

出所:財務省「法人企業統計調査」

- ◆ 高市政権の政策、「良いインフレ環境」への転換、コーポレート・ガバナンス改革が実を結べば、日本株式の持続的な上昇が期待できる環境になるとみています。今後の政策の進捗や経済動向を注視します。

銘柄紹介① ～三菱企業の高市銘柄～



三菱電機

該当する戦略分野

- ①AI・半導体
- ⑤航空・宇宙
- ⑥デジタル・サイバーセキュリティ
- ⑨資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑯防衛産業

株価の推移

2022年11月末～2025年11月末、日次



出所:ブルームバーグ

【政策の後押しが期待される事業】

- AI、エネルギー事業では、データセンター向けの省エネ性能の高い高効率電源や直流配電システムでAI基盤を支え、配電・変電機器等により再生可能エネルギーの導入を促進。マイクログリッド*や蓄電システムで災害時も電力供給できる分散型電源を整備し、エネルギー安全保障とGX(グリーン・トランスマーケティング)に貢献。
- セキュリティ事業では、工場の生産システムやインフラをサイバー攻撃から守るためのセキュリティサービス等を展開。防衛事業では、防空レーダー、ミサイル誘導システム、観測・測位・通信衛星などをプライム企業(防衛省から直接受注できる企業)として手掛け、防衛・宇宙分野の国産供給力強化に寄与。

*平時は再生可能エネルギーを活用し、災害時はエリア内でエネルギーを自給自足して電力供給できる送配電網のこと。



三菱商事

該当する戦略分野

- ⑨資源・エネルギー安全保障・GX

株価の推移

2022年11月末～2025年11月末、日次



出所:ブルームバーグ

【政策の後押しが期待される事業】

- LNG(液化天然ガス)事業では北米・豪州を中心に世界有数の権益を保有し、金属資源事業では南米を中心に銅鉱山開発に参画。リチウム・ニッケルなど電池向け資源にも投資。
- GX転換にも注力し、洋上風力や大規模太陽光など再生可能エネルギー事業への投資を拡大。天然ガスのバリューチェーンを発展させ、次世代エネルギーである水素・アンモニアの製造・供給やCCS(CO2貯留)事業にも取り組む。
- さらに、総合商社として多様な産業との関わりを有することや不動産・都市開発事業で培った知見を活かし、電力事業とデータセンター事業の一体開発など、複数産業を関連・集積させる構想も検討中。

※ 上記は2025年11月末時点の当ファンドの組入銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

※ 上記は作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みますがその内容は、将来予告なく変更されることがあります。

銘柄紹介② ～三菱企業の高市銘柄～



三菱地所

該当する戦略分野

- ⑥デジタル・サイバーセキュリティ
- ⑭港湾ロジスティクス
- ⑯情報通信

株価の推移

2022年11月末～2025年11月末、日次



出所:ブルームバーグ

【政策の後押しが期待される事業】

- 2021年より米国でデータセンター開発事業に参入。2.8GW*の開発機会への参画を推進している。傘下の米国不動産ファンド運営会社TAリアルティ社の下にデータセンター特化の会社を設立し、グーグル等のクラウド事業者(ハイパースケーラー)とのリレーションや電力調達に長けたチームを有することが強み。日本でのデータセンター事業は米国での知見を活かす形で取り組み始めており、今後の展開が期待される。
- 国内において「ロジクロス」シリーズを柱に物流施設の開発・リーシング(賃貸)・運営管理を実施。常温倉庫だけでなく、冷凍・冷蔵物流施設も手掛け、幅広いニーズに対応。

*TAリアルティ社および同社が運用するファンドが保有または保有を予定している案件、または共同開発に関与している案件の総電力容量



三菱重工業

該当する戦略分野

- ②造船
- ⑤航空・宇宙
- ⑨資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑯防衛産業

株価の推移

2022年11月末～2025年11月末、日次



出所:ブルームバーグ

【政策の後押しが期待される事業】

- 火力発電と原子力発電のシステムを提供。特にガスタービン・コンバインドサイクル(高効率火力発電)では発電容量ベースで世界トップシェアを誇る。日本最大の原子力関連企業の一つとして、開発から製造・運転・保守まで一貫したサービスと提供。
- 防衛産業の国内トップメーカーとして艦艇や防衛航空機、特殊機械を製造。民間航空機ではボーイング向けに主翼や胴体後部を製造し、航空エンジン製造にも参画。宇宙開発ではロケットエンジンなどを開発・製造。
- 子会社の三菱造船では商船(貨物船など)の製造を行う。

※ 上記は2025年11月末時点の当ファンドの組入銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。なお、グーグル(アルファベット)、ボーイングは当ファンドの組入銘柄ではありません。

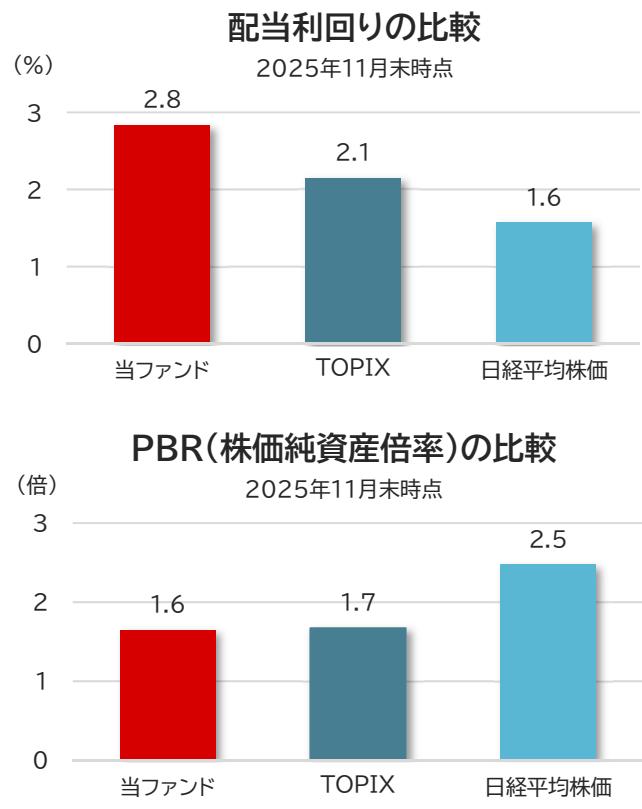
※ 上記は過去の実績であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

※ 上記は作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みますがその内容は、将来予告なく変更されることがあります。

今後の見通し

- ◆ 国内では、21.3兆円規模の総合経済対策が閣議決定されたほか、5年間の大規模な設備投資減税措置を検討していることが報じられるなど、政策的なサポートにも支えられ、個人消費や設備投資は底堅く推移する考えます。しかし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げにより、個人消費の減速や企業の設備投資意欲の後退などのリスクに留意する必要があると考えます。
- ◆ 日本銀行が金融政策を正常化し、金利が上昇していく見通しは、割安株(バリュー株)に多く投資する当ファンドにとって追い風となることが期待されます。また、高市政権が掲げる17の戦略分野のうち、特に航空・宇宙産業や防衛産業の振興策は、当ファンドが投資している企業の業績を押し上げる効果が見込まれます。
- ◆ 当ファンドでは、引き続き「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、三菱グループ企業への投資を行ってまいります。

当ファンドの運用状況



出所:ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 当ファンドの配当利回りおよびPBR(いずれも実績値)は、2025年11月末時点の組入銘柄の時価評価額で加重平均した数値です。

※ 当ファンドの運用実績および騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※ TOPIX(配当込み)、日経平均株価(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みますがその内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

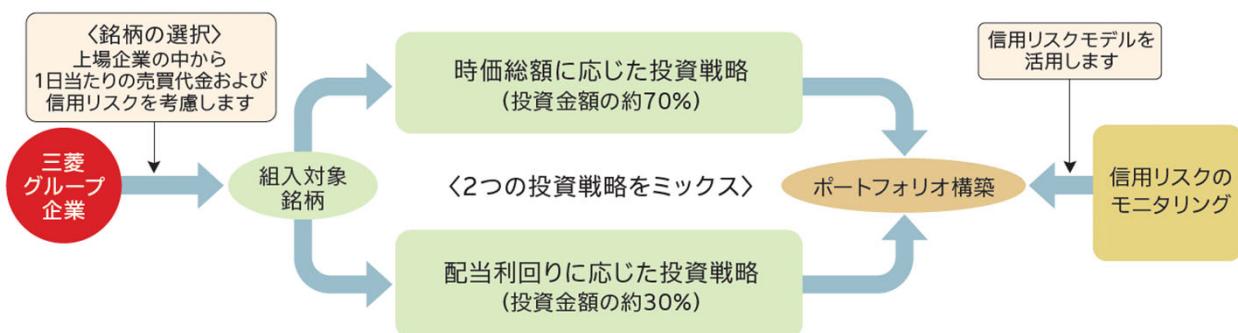
1 「三菱グループ企業」*の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

*ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報等を行う企業またはその持株会社を指します。

2 組入対象銘柄は、流動性や信用リスク等を勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせて決定します。

ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整等により追加的な収益を追求するファンドではありません。

<運用プロセス>



※大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき、三菱グループに大きな変更が発生したとき等、ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、特化型運用を行います。

特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行なうことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ダイヤセレクト日本株オープン

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	ありません。
信託期間	2044年10月20日まで(2008年12月26日設定)
線上償還	以下に該当する場合等には、線上償還することができます。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に上限3.3%(税抜3%)の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.045%(税抜0.95%)をかけた額とします。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ダイヤセレクト日本株オープン

ファンドの関係法人

■ 販売会社(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
朝日信金金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規の申込みの取扱いを中止している場合があります。

※東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)

■ 設定・運用 お問い合わせは



東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用した市場指標について

- TOPIXの指値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。ファンドは、委託会社等の責任のもので運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たって必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。